

特集 「『2020』からオリンピックのいまを考える」

## オリンピックと全体主義<sup>1</sup>

野上 玲子 (日本女子大学)<sup>2</sup>

### Abstract

The purpose of this paper is to clarify the underlying causes of the potential problems in the Olympic Games and to find ways to solve them, considering the link between these problems and the phenomenon of totalitarianism. The Tokyo Olympics have been postponed due to the COVID-19 pandemic. At the same time, there are increasing calls in Japan for the cancellation of the Games. A series of problems in Japan is that the Japanese government and The Tokyo Organizing Committee of the Olympic and Paralympic Games currently dominates by encouraging a “we will hold the games regardless” atmosphere and not accepting the popular will. This phenomenon also represents a totalitarian movement with destructive consequences. If the totalitarian movement accelerates domestically, a global pandemic could occur. Therefore, we applied the ideas of Hannah Arendt to help clarify the function of totalitarianism and its problems in the Olympics. As a result of these considerations, it has become conclude that to solve the Olympic problems that cause totalitarian movements, leaders of governments and organizations need to respect the will of the people and gain international knowledge in order to continue discussions how the Olympic Games should be held under the aegis of global “solidarity.”

### 抄録

本論の目的は、オリンピックにおける諸問題と全体主義の現象との接点を考察しながら、オリンピックに潜在する問題の真意を明確化し、問題解決となる方法を探究することである。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により、東京オリンピックは延期になった。同時に、国内では中止の声が高まっている。国内における一連の問題は、日本の政府や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2020 - The Tokyo Organizing Committee of the Olympic and Paralympic Games) が、「とにかく、開催する」という空気を促し、民意を受け入れず、社会全体を支配しているということである。これは、破壊的な結果をもたらす全体主義運動を表した現象でもある。国

---

<sup>1</sup> Olympic and Totalitarianism

<sup>2</sup> Nogami Reiko, Japan Women's University

内において、全体主義運動が加速すれば、世界的なパンデミックも起こりかねない。そこで、オリンピックにおける全体主義運動の機能とその問題性を明らかにするために、ハンナ・アーレントの全体主義思想を手がかりにした。考察の結果、全体主義運動を引き起こすオリンピックの問題を解決させるには、政府や組織の指導者が民意を尊重し、海外の知見を獲得し、オリンピックのあり方についてグローバルな「連帯」を通じた議論を積み重ねていく必要があるという結論に至った。

Keywords: Tokyo 2020 Olympic Games, Totalitarian movement, Hannah Arendt, democracy, solidarity

キーワード：東京 2020 大会，全体主義運動，ハンナ・アーレント，民主主義，連帯

## 1. はじめに

かつてない不安感が世界中を覆い尽くしている。私たちは観戦者になれるのか、それとも感染者になってしまうのか。両方のかんせんに関わる東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京 2020 大会）の準備が、着々と進められている。

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大により、2020 年 7 月に開催を予定していた東京 2020 大会は延期になった。現在、国内では「中止すべき」という声も高まっている。多くの人々にとって、オリンピックが夢の舞台であるという意識に疑いはないが、死への恐怖と向き合う舞台に、どこまでも不安を拭い切れないでいる。そして、この不安は決してウイルスに対するものだけではない。どんなに国民が開催反対を訴えていようとも、強行にオリンピック開催を押し進める日本社会の病理構造そのものに対する不安であることを覚える。換言すれば、日本は民主主義国家と謳っているにも関わらず、民意に反した不透明な政治活動が後を絶たない。いつ、どこで、だれが、どのようにして東京 2020 大会を招致させたのか、その真相を私たちは知らない。一般的には、当時の東京都知事が再開発を目的に率先して招致を進めたという論調や招致活動の報告書等も公開されているが、「オリンピックを日本で開催してほし

い」という民意の訴えで実現した大会ではない。つまり、コロナ禍での感染対策を検討する前に、オリンピックと日本社会そのものの体質に目を向ける必要がある。なぜなら、開催国の民意に反する大会にどのようなオリンピックの精神が生み出されるのか、全く想像できないからである。

近代オリンピックは本来、国際社会の平和を願い、スポーツを通じて世界平和に寄与することが理念とされている。究極な理念でありながら、この理念があるからこそ、各競技団体による世界選手権とは一線を画する。このまま民意を置き去りにしつつある東京 2020 大会は、あらゆる面で混沌とし、理念までもが忘れ去られているように感じてならない。もはや、オリンピックに求めるものが何であるのか、オリンピックは何のために開催されるのか、その価値すら解らなくなってしまった傾向にある。確かなのは、政府や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委員会）が「とにかく、開催する」という空気を促し、民意を「スルー」しながら全体を支配しているということである。そして、「スルー」されているのは民意だけではなく、オリンピックの主役であるアスリートらもそうである。

東京で行われるはずのマラソン・競歩が急遽、札幌へ変更になった。その際に、多くのアスリートの感想は「決まったことについて準備していくしかない」という反応だったという<sup>1)</sup>。高温多湿

の東京で開催されるより、少しでも気温の低い札幌で開催の方がコンディションの面においては良い判断であったかもしれない。しかし結局のところ、アスリートの声に耳を傾けぬまま、「とにかく、札幌で開催する」と通達されるだけの判断で良かったのか、疑問が残る。

以上のような民意や選手の意見が「スルー」されている状況は、本論のテーマにある「全体主義」の特徴を表した一現象であると言っても過言ではない。全体主義については一考を要するところではあるが、端的に言えば、「『兎に角、全体に従うべし』という考え方、およびそれに基づく社会現象」<sup>2)</sup>と解釈されている。これまで「全体主義」は、ドイツやソ連における歴史を踏まえ、独裁的な国家において成立する現象だと広く理解されていたが、「全体主義という概念を現代に於いて改めて復権させることは、現代人が直面する様々な問題を軽減し、解消せしめるにあたって、極めて重要な意義を持っている」<sup>3)</sup>と言及されている。2022年には冬季大会（北京）があり、2024年に夏季大会（パリ）が迫っているため、おそらく東京大会の再延期は見込めない。そのため、コロナ禍であろうと「とにかく、開催する」という空気に覆われ、刻一刻と開催の時間が近づいている。この全体主義的な状況がオリンピックとその周辺のみならず、日本の政治や経済、個人の生活基盤にまで影響を及ぼしているとき、それをどのように判断し理解すべきなのか、実に大きな問題であると言える。

そこで、オリンピックにかかる諸問題と全体主義の現象との接点を探りながら、そこに潜在するオリンピックの問題の真意を明確化し、解決の方法を探究するのが本論の主たる目的である。

そのためにもまず、全体主義思想の論点整理を行う。そこで抽出された論点を踏まえ、東京2020大会にかかる諸問題を現代的な観点から考察を試みる。特に、2013年東京大会の招致が決まって以降、国立競技場をめぐる建設費高騰や従業員の過労死、エンブレムの盗用問題、招致をめぐる賄

賂疑惑、マラソン・競歩の札幌移転、そしてとどめは組織委員会会長の引責辞任にいたるまで、ほとんど歯止めをかけないまま多くの問題が出現している。本論では、この様相を全体主義の規範思想に依拠しながら、オリンピックにかかる全体主義の機能とその現状改善を試みる今日的課題を示す。尚、本論の考察に当たっては特に、ハンナ・アーレントの「全体主義」を拠所とした<sup>4)</sup>。

## 2. 全体主義思想の理解と今日的意義

### 2-1. 全体主義とは

先に述べたように、全体主義を端的に表すと、「『兎に角、全体に従うべし』という考え方、およびそれに基づく社会現象」<sup>5)</sup>である。または、「20世紀に現れた社会の全領域を一元的に支配・統制しようとする集権的な政治体制・運動の特徴を表す概念」<sup>6)</sup>であり、「個人の尊さを認めない」<sup>7)</sup>と説明されている。

全体主義概念の起源には、イタリアのファシズム（1922-1945）、ドイツの国民社会主義（1933-1945）、ロシアのスターリニズム（1920年代から1950年代）などの第一次世界大戦で生まれた三つの歴史的経緯によって形成されている<sup>8)</sup>。それぞれの形成過程やイデオロギー、社会的背景は完全に一致するものではないが、「上に立っている者が権威を独占して、下にある人々を思うがままに動かす」<sup>9)</sup>という点においては一致している。さらに、「権威を独占している人間は、下の人たちにじょうずにお世辞を言ったり、これをおだてたり、ときにはほめたたえたりするであろう。（中略）そうして臣下は、その主人の命令に、その気まぐれな意志にさえ、無条件に従わせられる」<sup>10)</sup>と解釈されている。

このように全体主義とは、一元的に「支配する」、全体を優先し「個人を認めない」、権力者による「上から下への権威」、上からの命令は「無条件に従わせられる」という構造がある。そして、このような構造を人間の精神分析も含めて徹底的に考究

したのがドイツ出身の政治哲学者アーレントである。

## 2-2. アーレントの全体主義

アーレントが示唆する全体主義とは、単なる思想ではなく、それに基づく運動である。ナチス・ドイツにおいて見られた全体主義体制では、ナチスの首尾一貫したユダヤ人排除のプロパガンダ（政治的意図を示す宣言）に大衆は取り込まれることになる。社会的に無機能な存在として認知されてしまったユダヤ人は、ナチスとそれを支持する大衆の全体主義運動によって虐殺されてしまったのである。「全体主義運動は、大衆運動であり、それは今日までに現代の大衆が見出し自分たちにふさわしいと考えた唯一の組織形態である」<sup>11)</sup>とアーレントが指摘するように、大衆の存在によって全体主義運動が成立するのである。

以下の図は、アーレントの議論をもとに藤井がまとめた全体主義体制の構造である。

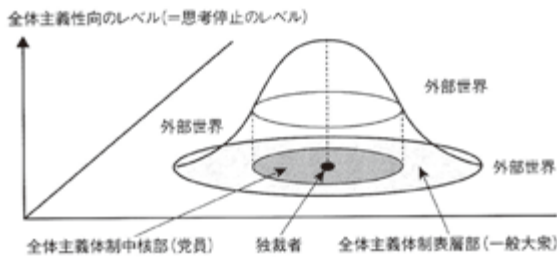


図1 全体主義体制の構造（独裁者・中核・表層）とその全体主義性向（思考停止）の水準（藤井聡（2015）＜凡庸＞という悪魔－21世紀の全体主義. p.8より転載）

さらに、アーレントの全体主義の構造を説明すると次のようになる。

- ① 全体主義体制とは、思考停止し、自ら考える責任の全てを放棄した凡庸な大衆人達が、自らの潜在意識が求める欲動に基づいて作り上げる、巨大な運動体である。
- ② 全体主義体制では、独裁者と党は、ドイツ選民思想にまつわる「似非科学」や「偽

の予言」を「プロパガンダ」で声高に喧伝する一方で、一般大衆はそれを熱狂的に支持していく。

- ③ 党員達は、一般大衆の中でもとりわけ強い全体主義性向をもつ精鋭達である。忠誠を誓い、文字通りの有能な「歯車」である。過激な出世競争に明け暮れ、巨大殺戮マシンは高性能化していく。
- ④ 大衆の熱狂と独裁者と党によるプロパガンダとテロルは、相互に強化し合いながら「悟性」だけを肥大化させたまま、「理性」を昏睡状態に貶め、思考停止の度を深めていく。その結果、「兎に角、全体の方針（＝独裁者の思想・判断）に付き添え」という全体主義がますます濃密化し、全体主義運動はますます過激化していく<sup>12)</sup>。

このように、全体主義の構造は、独裁者だけではなく、その人物を取り囲む大衆らによって悲劇的な出来事へと転換されていくのである。とりわけ、アーレントの問題意識の核心には、「悪の現象への根源的な問い」<sup>13)</sup>があり、「全体主義的熱狂がその体制下の人民の魂を捉え数百人もの人々を無惨にも組織的に殺戮することができたという事実に対して巨大な驚きをもったのであり、その現象の考究に取り掛かった」<sup>14)</sup>とされる。そして、アーレントが綴った巨悪な歴史があったにもかかわらず、いま世界は再び全体主義の危機に直面していると歴史学者は伝えている。

## 2-3. オリンピックと全体主義を問う今日的意義

イスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏は、パンデミックから一年を経た今の世界が直面する課題について、「感染防止を狙いとする監視技術の活用などは慎重に展開しなければ全体主義につながりかねない」と警鐘を鳴らし、世界で注目を集めた<sup>15)</sup>。なかでもハラリ氏は、「政府が市民を監視し、規則を破った者には罰を与える」



という誰も望んでいない全体主義的な監視政治体制を警戒し、各国の政府による「とにかく、政治的判断に従うべし」という強行政治を危惧する論考を残している<sup>16)</sup>。

東京2020大会を目前にして、プロパガンダに従わない人々に様々なテロル（暴力・脅し）が仕向けられる可能性も否定できない。実際に、東京都は営業時間の短縮要請に応じていない飲食店のうち、正当な理由がないと判断した店に対して、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく「命令」を出した。また、大学運営は東京2020大会の開催前に、前学期の全ての授業・試験を終了させる日程が無理やり組まれ、詰め込み状態である。無論、大学生にとってはボランティア等で活躍できるまたとない機会であるが、大学全体が強制的に動かされ、大学教育が手薄になることも懸念されている。

アーレントが示した全体主義運動はすでに現代的問題としても提起され、程度の差こそあれ、あらゆる領域で見出されているのである。全体主義の行き着く先には、多くの犠牲者を含む巨悪な状況が待ち構え、破壊的な結果をもたらされる。オリンピック開催により、コロナ変異ウイルスが蔓延し、多くの人々の幸福や財産、尊厳と生命までもが失われてしまう事態は断固としてあってはならない。そのことを意識して、改めて東京2020大会にかかる全体主義の側面を現した現象について問う必要があると言える。

### 3. オリンピックと全体主義の構図

図1をもとに、東京2020大会の体制における全体主義の構図を検討してみたい。

「中心」には独裁者が祭り上げられており、ここはおそらく「IOC（国際オリンピック委員会）」の中でのトーマス・バッハ会長がその役割を成しているだろう。そして、「中心」を取り囲むようにして、運動の「中核」である黨員達が存在し、ここは「日本の政府」「組織委員会会長」などの

指導的立場の人間と見なすことができよう。そして一般大衆人達はそれを取り囲む「表層」を構成し、ここには東京2020大会組織委員会やJOC（日本オリンピック委員会）のメンバーらが位置付けられるだろう。そのメンバーらは、外部世界から中核部である政府や会長らを「保護」しているのである。

このように当てはめると、数千人ものメンバーで構成されている組織委員会やJOCは、自ら考える責任の全てを放棄した凡庸な大衆人達と括られてしまう。ここには慎重な言葉を用意する必要がある、あまり無礼な言い方は避けたいところではある。世界のアスリートのために、そして将来の子どもたちのためにオリンピックに何ができるかを真剣に考え、使命感を持って業務を遂行しているメンバーもいるに違いない。しかし、アーレントが示す全体主義運動の中でも巨大な運動体としての体を成し、実際に「開催は厳しいのではないか」と感じている人もいるだろうが、残念ながらそのような声を上げられない空気が漂っているように思われる。実は、この空気こそが、全体主義運動を加速させてしまう危険性を孕んでいるのである。

とはいえ、アーレントがユダヤ人虐殺を先導したアイヒマンという指導的立場の人間の思考を「悪」と表現したように、そしてハリ氏も現代の全体主義において政府の言動や政策を危惧しているように、やはり注視すべきは、全体主義運動の「中核」である黨員達、つまり本論で言えば、「日本の政府」「組織委員会会長」「JOC会長」などの指導者である。アーレントは次のように述べている。

一般には全体主義運動の性質を、特殊にはその指導者の名声の性質を最も特徴的に示しているのは、それらの運動や指導者が驚くほどすぐ忘れられ、驚くほど容易に他のものにとって代わられ得ることである<sup>17)</sup>。

残念ながら、2013年招致活動を指揮していた4人の指導者はすでに誰も、現時点でのオリンピック活動に携わっていない。2013年から今日に至るまで実に様々な運動や指導者が取って代わっては、容易に忘れられている。オリンピックの理念も内容も煙に巻かれながら、実務的な準備だけが進んでいる。これは藤井が指摘するように、表面上には、テロルを含めた、強力な力を持つものであるとしても、原理上、「カラッポ」(empty)であり、この「カラッポ」が「何でもあり」となり、どんなイデオロギーでもルールでも、指導者の「思いつき」や「欲望」であっても、それを「全体の方針」として任意に選ばれてしまう<sup>18)</sup>、という全体主義の構図が鮮やかに映し出されている。そして、指導者によるカラッポな方針が全体の方針として社会の隅々にまで回ってしまい、そのおかげで私たちは常に揺さぶりをかけられているような歯がゆい感覚を持ったまま、今日を迎えている。この歯がゆさに対して、どのような説明がつかのか。オリンピックに潜在する全体主義運動の構造を解明しながら考察していく。

#### 4. オリンピックに潜在する全体主義運動

##### 4-1. 「何でもあり」の空虚な理念

オリンピックの理想は、平和を願って世界の人々が集うスポーツの祭典を開催することである。どんなにスポーツが人々の生活様式と共に多様化されても、「平和」はオリンピックの根幹にある。それは「オリंपィズム」という理念によって明文化されている。「オリंपィズム」は、人間がスポーツを通じてより良く生きるための人生哲学として位置付けられている。しかし、東京2020大会では、オリंपィズムを覆い隠すかのように、別のスローガンが私たちのもとに届けられている。それは、「復興五輪」というものである。

この言葉は、招致活動において前首相が演説で語ったもので、今日まで引き継がれている。一般的なスローガンとして聞こえは良いが、何か大き

な違和感を覚えるのは筆者だけであろうか。いや、筆者だけではない。実際に、震災や原発事故で被災した住民の64%が、東京2020大会は「復興に役立たない」と考えている<sup>19)</sup>。当時、一瞬にして奪われた命、家、暮らしによって、私たちは自然災害の猛威を知っただけではなく、当たり前の日常がいかに大切で尊いものであるかを実感した。コロナ禍も同様である。医療崩壊、ロックダウン、国境閉鎖など、映画でしか見たことのないパンデミックの風景が現実として目の前に映し出され、日常が閉ざされ、改めて人と人とが交流し合うことの大切さを知った。それにもかかわらず、オリンピック開催によるウイルス蔓延の恐怖、そしてそこから日常が閉ざされるという恐怖に再び向き合わなければならないという矛盾が生じている。さらに現首相は「コロナに打ち勝った証としての五輪開催」と述べ、頑張ったご褒美としてオリンピックがあるという楽観的で空虚な理念を私たちに訴えてきた。

震災やコロナを乗り越え、これらに打ち勝つことがオリンピック開催の本意でも無ければ、私たちの本意でもない。ここに最大の矛盾があり、「何でもあり」の空虚な理念があるだけではなく、その理念に全体が従うことになっているこの状況こそ、全体主義運動の一側面であると言えよう。

##### 4-2. 容易に代わる凡庸な指導者

前述したように、オリンピック招致を矢面に立って先導していた指導者は、すでに辞任している。アーレントが述べる「(全体主義における)運動や指導者が驚くほど容易に他のものにとって代わられ得る」という指摘が驚くほど容易に当てはまっている。特に、2021年3月以降、オリンピックにおける最大の関心事は、組織委員会の会長が女性蔑視発言を理由に辞任したことであろう。会長の辞任で東京オリンピックの招致の「顔」だった指導者4人が、いずれも不本意な形で表舞台から去った<sup>20)</sup>。なかでもやはり、当該会長の辞任はスポーツ界や日本の社会全体にも大きな影響を与

えた。

プロテニスプレーヤーである大坂なおみ選手は、全豪オープンテニスの開催地であるメルボルンの記者会見にて、会長の発言に関する質問に「まったく無知な発言だったと思う」と述べ、「このような発言をする人は、話す内容についてもっと知識を持つ必要がある」と語った。さらに、「発言に至った経緯」や「(会長の) 周囲の人々の見解も聞きたい」とも述べた<sup>21)</sup>。大坂選手の発言で際立っていたのは、会長が「無知であった」ということを実に鋭く冷静に発言したことである。無知であったかどうかの真意を判断するのは議論を要するが、少なくとも指導的立場である会長として、この発言後に（辞任に追い込まれるという）本人にとって悲劇的な状況になることをわかっていなかったということが最大の「無知」に当たるのではないだろうか。アーレントが指摘する「思考停止」の状態でもある。さらに、大坂選手が世界のトッププレーヤーとして君臨するに値するその思考は、「無知」という表現に納まることなく、「周囲の人々の見解も聞きたい」と発言したことである。女性蔑視発言をした現場の「周囲」がどうであったか、またその発言を機に周囲がどのような反応、および対応をしたのかによって、この現象の意味が問われてくるのである。つまり、ここで言う JOC 会長らを含む大衆人達がどうであったかということである。

会長の発言を周囲で聞いていた JOC 会長は「指摘する機を逸してしまった」と釈明し、会長の進退については「最後まで全うしていただきたい」と述べた<sup>22)</sup>。JOC 会長である「大衆」の指導者が私たち「外部世界」と焦点が合っていない。会長の発言がいつもの「思いつき」の発言の一つだというような空気があったことは想像できる。これまで会長の「思いつき」で動いていた大衆らの「思考停止」も指摘できよう。この一連の騒動は、全体主義運動の中で繰り返されている現象であり、容易に忘れ去られるものだと筆者は考えていたが、会長の辞任を機に、女性理事増員や多様性、

男女の共生社会をアピールする宣言などが一気に表出した。

しかし、表向きでは女性の社会進出が後押しされたような錯覚になるが、それも女性の権利やなぜ女性理事が必要なのかの議論を素通りし、体裁だけを整えるようなカラッポな方針では、再び全体主義運動の中に括られ、容易に忘れられてしまうだろう。指導的立場の人間は、男性であろうと女性であろうと、オリンピックの理念や人権の尊重までも原理原則に則った真偽、善悪、大局に迫れる思考を持ち、方針の真意についてどこまでも「考える責務」を負える人物が相応しいと指摘しておきたい。

#### 4-3. 全体主義の口火を切った招致活動と「疎外」

そもそも招致活動の時点で全体主義運動の口火を切っていたのではないだろうか。

例えば、2022年の冬季大会への最有力候補地であったオスロは、世論調査で50%以上の市民が開催反対を表明したという支持率の低さと、ノルウェー政府が開催への財政保証をしないと決定したことにより、立候補を取り下げることになった<sup>23)</sup>。また、2015年1月にアメリカオリンピック委員会が2024年夏季大会の候補地にボストンを指名した途端、ボストン市民はオリンピック全般への批判をツイッターで撒き散らし、市民集会を開いて抗議活動を行い、その影響により結局ボストンは立候補を取り下げることになった<sup>24)</sup>。この一連の流れは、各国や各市民が自国でオリンピックを開催する価値があるのかどうか疑問を呈していることの象徴であり、同時に「オリンピックは非民主主義国のみで行われる」<sup>25)</sup>という皮肉な結果が背後にあるということを理解しなければならない。中央集権的な権力と資金を持っている権威主義的な国家はオリンピックの開催に踏み切ることができるが、強固な民主主義国家では意思決定に時間がかかり、市民はすべての特権に不快感を示す可能性があるため、開催することが困難となる<sup>26)</sup>。果たして、日本は民主主義国家ではな



かったか。民意が置き去りにされている現況に対して、民主主義を基軸に生きる私たちはどのように捉えるべきなのか。

大澤の議論によれば、民主主義では代表者と呼ばれる政治家（上に立つ者）が存在するが、いつの時代も代表者と人民との間には意志の乖離が生じ、人民側に「疎外」が生じているという<sup>27)</sup>。さらに、「民主主義から全体主義が発生する要因は、まさにこの『疎外』にある」<sup>28)</sup>とし、民主主義ではその疎外を埋めようとする指導者が現れるという。ところが、代表者（政治家）だけではなく、その指導者からの疎外も受けると、疎外が二重化され、この「疎外の二重化」の発生により全体主義の口火が切られ、深刻なものになるという<sup>29)</sup>。

確かに、民主主義社会では選挙による代表制を採用しているが、民意と多くの乖離が生じている。しかし、人民側に立つ指導者からの「疎外」は受け入れ難い。なかでも、オリンピック開催に異を唱える者が人民側の指導者（ここでは組織委員会とJOCの指導者）によって「疎外」を受けるという構図は極めて理不尽である。

昨年の2020年3月に、JOC理事の山口氏が「オリンピックは延期すべき」と発言し、内部から始めて開催延期が言及されたことにより、大きな反響となった。山口氏は、「危機が身近に迫る状況下でもアスリートに7月にむけて準備しろと伝えることは、本人はもちろん、家族やスタッフまでも危険に晒すことになり、決してアスリートファーストとは言えない。大会期間の安全はもちろんだが、そこに向けて準備をするアスリートの健康や安全を担保することはIOC、ホストNOC、ホスト国の義務であろう」<sup>30)</sup>と言及している。JOC理事の内部からの延期発言は、市民の大きな賛同を得た。実質的にも延期になった。しかし、山口氏は組織委員会の女性理事を40%まで増員させるという変革のメンバーには入らなかった。「疎外」されたかどうかの真相は、不透明な会議で決められたため不明だが、少なくとも異を唱えるものが反対勢力として扱われ、議論する場もな

く排除されてしまう空気がスポーツ界にあるのは確かである。

さらに、招致活動の時点で、福島第一原発事故の汚染水は完全にコントロールできていないにも関わらず、「原発はコントロールされ、日本は安心・安全な大会を開催できる」という根拠のない虚言を前首相は述べた<sup>31)</sup>。続けて、前JOC会長は「東京は福島から250キロ離れているから安全」と原発で苦しむ被災者の気持ちを逆なでするような発言をした<sup>32)</sup>。これは全体主義運動の中でも、指導者が「ウソで満たされた一貫性」<sup>33)</sup>を述べ、それに対して「大衆人達は『現実との整合性・一貫性』については一切頓着しない一方で、『全体主義運動それ自体の整合性・一貫性』は極めて重視する」<sup>34)</sup>という特徴を表している。現実との整合性が取れていない虚言や妄言から始まり、それが全体主義運動の口火となり（実際には招致活動の以前から）、コロナ禍による延期によってさらにその運動が加速され、開催に異を唱える者や民意がどこまでも「疎外」される状況を創り出しているのである。

## 5. 全体主義からの脱却：世界との「連帯」に向けて

全体主義運動の外部世界に生きる私たちは、常に民主主義に則った政治や政策が行われているかを冷静に判断しなければならない。しかし、政府やオリンピック開催を指揮する指導者とは、やはり物理的にも距離がある。

そこで、先に述べたボストン市民がSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用して多くを発信したように、私たちも何かしらのアクションを起こす必要があるだろう。SNSはWeb上で社会的ネットワークを構築できるものであり、一瞬で世界とつながるツールでもある。ボストン市民は、「オリンピックを回避するには、自分の都市が開催権を勝ちとる前に、早期からひんぱんに抗議活動を実施することが肝要なのだ。



政府高官に群がり、路上に集い、流れの速いソーシャルメディアを用いて、もうたくさんだというメッセージを立て続けに発信するのである<sup>35)</sup>と主張している。近年、SNSの活用方法には誹謗中傷も含め、モラルに関する最善の注意が必要ではあるが、ボストン市民のように、間接的にでも意見を伝えていく必要がある。特に、IOCを筆頭に、日本の組織委員会やJOCは全体主義運動の渦中にいるため、「とにかく、開催する」という論理的な整合性に執着し、その論理が民意と整合しているか否かには関心を払っていない。このままオリンピックにおける全体主義運動が広がれば、実質的にウイルス蔓延や医療崩壊などの破壊的な結末を迎える可能性も否定できない。どのような事態になろうとも、運動を抑制させなければならぬのである。

重要なことは、ただひたすら抗議するのではなく、SNSを通じて議論の場を設定し、広く海外の意見を取り入れながら、その内容を指導者に発信していくことである。そして、日本の指導者はその内容を踏まえ、透明性を確保しながらさらに議論を続けることである。誰も経験したことのないパンデミックな状況だからこそ、オリンピック開催の是非は日本だけで解決できる問題ではない。デジタル技術を利用して日本と世界をつなぎ、「自国で同じような状況が起こった場合、オリンピックを開催するか否か」などの議論にはじまり、理念の追求や開催するための策について、日本の専門家に限らず、海外の意見も広く参考にする必要がある。

国境封鎖による「分断」が加速されている今、世界と連携しながらオリンピックのあり方を議論することによって、日本の全体主義運動からの脱却だけではなく、グローバルな「連帯」の構築も期待できるのではないだろうか。

## 6. おわりに

政府や組織委員会は、一貫してオリンピック開

催を訴えている。たとえ中止になったとしても、幅広い分野で計り知れないほどの影響が生じてくるため、開催に向けて引くに引けない状況であることは想像できる。しかし、招致活動から現在に至るまでほとんど歯止めをかけないまま、不透明な方法で多くの問題が「スルー」されてきた。本論では、その点を踏まえ、コロナ禍という非常事態の中でオリンピックを「とにかく、開催する」という全体主義運動の問題の真意を中心に、その構図や解決方法について考察を進めた

オリンピックと全体主義の構図には、IOC会長を筆頭に、日本の政府、組織委員会やJOC会長などの指導者、そして「大衆」である組織委員会のメンバーらで構成されている。アーレントは「全体主義運動は大衆運動である」と指摘するように、大衆によって全体主義運動が発生する。指導者の「思いつき」や「欲望」などの空虚な理念が、「全体の方針」として任意に選ばれ、大衆らによって社会の隅々にまで回ってしまうのである。その結果、尊い命までもが奪われる破壊的な状況をもたらす可能性すら否定できない。具体的には、オリンピック開催によって変異ウイルスが蔓延するというパンデミックである。そして、オリンピック後には「(オリンピックにかかる)運動や指導者が驚くほどすぐ忘れられ、驚くほど容易に他のものにとって代わられ得る」ことが予想される。もっと言えば、オリンピックが開催されたとしても、組織委員会の前会長や女性の会長として奮闘している現会長も驚くほどすぐ忘れられ、大会の熱狂は驚くほど容易に「負債」に取って代わられ得るだろう。

この状況を回避するためには、まずもって日本の指導者の意見だけで解決しないことである。民意を尊重し、SNSやデジタル技術を利用して、広く海外の専門家や研究者と議論し、多くの知見を得ながら、理念の再考と開催の是非に関する議論を根気強く続けていく必要がある。先にも述べたが、世界はコロナ危機以前に「分断」が叫ばれていた。しかし、コロナによって各国政府は人々

に移動の自由を制限し、強権的な政策を発動し、「分断」が急加速した。このような状況だからこそ、世界規模でオリンピックのあり方を議論し、判断する必要がある。グローバルな「連帯」を通じた総合的な判断が下されれば、どんな判断であっても微かな信頼を持てるに違いない。

<付記>本論文は、科学研究費補助金（課題番号：19K20019）の助成を受けたものである。

## 注

- 1) 山口香 (2020) オリンピック延期から見えること. 現代スポーツ評論. 42 : p.120.
- 2) 藤井聡 (2015) <凡庸>という悪魔 - 21世紀の全体主義. 晶文社 : 東京, p.16.
- 3) 同上書, p.23.
- 4) Hannah Arendt 著, 大久保和郎・大島かおり訳 (2017/1951) 全体主義の起原 3: 全体主義 [新版]. みすず書房 : 東京, を参考にした.
- 5) 藤井聡 (2015) 前掲書, p.16.
- 6) 哲学・思想事典 (1998) 「全体主義」を参照, p.960.
- 7) 文部省 (2018) 民主主義. 角川ソフィア文庫 : 東京, p.177.
- 8) エンツォ・トラヴェルソ, 柱本元彦 (訳) (2010) 全体主義. 平凡社新書 : 東京, pp.16-17.
- 9) 文部省 (2018) 前掲書, p.21.
- 10) 同上書, p.21.
- 11) Hannah Arendt (2017/1951) 前掲書, p.8.
- 12) 藤井聡 (2015) 前掲書, pp.87-88 より一部を抜粋. 下線は筆者.
- 13) 千葉真 (1986) 全体主義現象の理解に向けて - アーレントの全体主義理論 -. 国際基督教大学「社会科学ジャーナル」24 (2) : p.65.
- 14) 同上論文, p.65.
- 15) 日本経済新聞電子版 (2021) コロナは科学が救う 政治はどうか歴史学者ハラリ氏寄稿, パンデミック1年で世界の課題は. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO>

69777010Y1A300C2M11500/ (2021年3月8日参照).

- 16) Harari, N. Y. (2020) Yuval Noah Harari: the world after coronavirus - This storm will pass. But the choices we make now could change our lives for years to come. FINANCIAL TIMES. <https://www.ft.com/content/19d90308-6858-11ea-a3c9-1fe6fedcca75> (2020年3月8日参照).
- 17) Hannah Arendt (2017/1951) 前掲書, p.3.
- 18) 藤井聡 (2015) 前掲書, pp.28-29 を参照.
- 19) 東京新聞 TOKYO Web (2021) 復興五輪「役立たぬ」64% 被災者「東京中心」に懐疑的 コロナ拡大に不安も. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/82038> (2021年3月10日参照).
- 20) 2013年9月の招致決定当時, 東京都知事だった猪瀬氏は裏金資金提供疑惑で辞職し, JOC会長だった竹田氏は招致を巡る不正疑惑で退任し, 首相だった安倍氏は持病で辞任し, そして招致委員会評議会議長だった森氏は女性蔑視発言を理由に辞任した.
- 21) AFPBB News (2021) 大坂なおみ, 森会長の発言「無知だったと思う」. [https://www.afpbb.com/articles/-/3330468?cx\\_part=search](https://www.afpbb.com/articles/-/3330468?cx_part=search) (2021年3月20日参照).
- 22) 時事通信社 (2021) 森喜朗会長の女性蔑視発言とその後の経緯. JIJL.COM. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021021100654&g=spo> (2021年3月20日参照).
- 23) 松原孝臣 (2014) 冬季五輪招致から突然オスロが撤退. 理由は財政負担と, 冬季競技への愛 !?. Number Web. <https://number.bunshun.jp/articles/-/821932> (2021年3月15日参照).
- 24) ジュールズ・ボイコフ, 中島由華 (訳) (2018) オリンピック秘史 - 120年の覇権と利権. 早川書房 : 東京, p.302 を参照.
- 25) Cohen de Lara, M. & D. Mulder (2012) Olympic Cities. DeZeen magazine. <http://>

www.dezeen.com/2012/08/01/democracies-find-it-very-difficult-to-host-games-say-authors-of-olympic-cities-book/ (2021年3月15日参照).

<sup>26)</sup> 同上 HP.

<sup>27)</sup> 大澤真幸 (2020) コロナ時代の哲学. 左右社: 東京, p.40.

<sup>28)</sup> 同上書, p.41.

<sup>29)</sup> 同上書, p.40-42.

<sup>30)</sup> 山口香 (2020) 前掲書, p.118.

<sup>31)</sup> 寺島英弥 (2016) 現実の遠い彼方にある幻夢 - 東北の被災地から見た“復興五輪”. 世界2. 岩波新書: 東京, p.86.

<sup>32)</sup> 同上書, p.86.

<sup>33)</sup> 藤井聡 (2015) 前掲書, p.55.

<sup>34)</sup> 同上書, p.56.

<sup>35)</sup> ジュールズ・ボイコフ (2018) 前掲書, p.303.

(受理日: 2021年3月29日)